

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (株)大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	89,961	80,860	341,885
経常利益(百万円)	8,031	4,026	26,805
四半期(当期)純利益(百万円)	4,189	2,143	9,632
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,110	4,198	14,219
純資産額(百万円)	684,180	657,592	668,778
総資産額(百万円)	777,279	740,399	759,988
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	38.23	19.87	88.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.8	88.6	87.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第53期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

- (1) 当社の連結子会社であるローム・ワコー(株)は、平成23年4月1日付で、当社の連結子会社であるローム・ワコーデバイス(株)を吸収合併しております。
- (2) 当社の連結子会社であるローム・アポロ(株)は、平成23年6月30日付で、当社の連結子会社であるローム・アポロデバイス(株)及びローム福岡(株)を吸収合併しております。

上記の合併により、被合併会社の営む事業は、合併会社に承継されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 業績の全般的概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、東日本大震災や中東情勢の悪化、欧州財政金融問題が重なり、これまでの回復傾向から一転して調整局面となりました。地域別には、米国では雇用の回復が鈍化傾向となったことに加えて、住宅投資が低迷し、消費者物価も上昇傾向となり景気は停滞局面となりました。ヨーロッパにおきましては、ドイツで輸出が堅調に推移し、フランスでも個人消費が改善するなど一部の景気は回復傾向となりましたが、ギリシアやポルトガル等の南欧諸国での財政金融問題が改善の兆しを見せず、また失業率が高水準で推移するなど、全体として景気は厳しい状況が続きました。アジア地域では、輸出が増加したことや、個人消費も堅調に推移したことから全体として景気は堅調に推移しましたが、インフレ懸念の高まりや東日本大震災の影響を受け、伸び率は鈍化しました。日本では、東日本大震災の影響により自動車などの生産が大きく減少したことなどから輸出や個人消費が落ち込み、住宅着工件数や雇用環境にも弱い動きが見られたことに加えて、円高の定着やデフレの継続もあり、厳しい状況となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンや、LED照明、太陽光発電などの省エネルギー関連機器は堅調に推移したものの、東日本大震災の影響を受け、エレクトロニクス機器の生産、消費が低迷し、AV関連やゲーム機、PCなどの市場は厳しい状態となりました。

これらの結果、電子部品業界につきましても、同様に厳しい状況が続きました。

地域別の状況としましては、日本では、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や節電が響き、デジタルスチルカメラ、ゲーム機などのAV関連や自動車関連を中心に生産量が大きく落ち込んだほか、薄型テレビも政府の購入支援策の終了後は市場の伸び率は減少傾向となりました。アジア地域におきましては、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断の影響を受けて生産の伸びは低い状況となりましたが、スマートフォンやタブレットPCは堅調に推移しました。米国では、通信インフラ関連や自動車関連は堅調に推移したものの、個人消費の低迷によりAV機器を中心に民生用電子機器市場が低迷しました。ヨーロッパでも、自動車やインフラ関連機器を除いて市場は低迷しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、中国をはじめとする各拠点でFAE（1）を増強するなどの販売強化策に加えて、インドでの販売会社の新設など非日系顧客向けの販売体制の強化を継続して進め、グローバルな市場の変化に対応するための体制作りを進めました。

また、地球環境改善への貢献を目指したエコデバイスの開発に継続して取り組み、市場の拡大が進む車載LEDリアランプ向けや車載LEDヘッドランプ/デイライト向けに専用ドライバLSIを開発しました。さらに次世代の省エネルギー照明として市場が急拡大しているLED関連デバイスやLED照明の拡販にも引き続き注力しました。

さらに、2008年に買収したOKIセミコンダクタ株式会社、2009年に買収したドイツのSiCウエハメーカーであるサイクリスタル社（SiCrystal AG）、MEMS加速度センサ（2）のサプライヤである米国カイオニクス社（Kionix, Inc.）との協業体制の構築にも継続して取り組み、既存のロームグループとの事業シナジーの強化に努めました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は808億6千万円（前年同期比10.1%減）となり、営業利益は49億7千4百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

経常利益につきましては、為替差損が影響し40億2千6百万円（前年同期比49.9%減）となり、四半期純利益は21億4千3百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

1. F A E (Field Applications Engineer)

顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。

2. M E M S 加速度センサ

半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

## 業績のセグメント別概況

### < L S I >

当第1四半期連結累計期間の売上高は397億8千4百万円(前年同期比16.5%減)、セグメント損失は8千4百万円(前年同期はセグメント利益28億7千5百万円)となりました。

デジタルAV機器分野では、デジタルスチルカメラ向けに、システム電源LSIの売上が大きく伸び、レンズコントロールドライバルSIの売上也堅調に推移しました。薄型テレビ向けは、震災の影響もあり、電源LSI、LEDバックライトドライバルSIやタイミングコントローラの売上が低迷しました。携帯電話向けでは、システム電源LSIや照度センサICなどの売上は堅調に推移したものの、LEDドライバルSIの売上は大きく落ち込み、ホールIC(3)などの売上也低迷しました。ゲーム機向けは、市場の低迷が続く、音声発生用ADPCMデコーダLSI(4)や電源LSIなどの売上が落ち込みました。パーソナルコンピュータについては、ファンモータドライバルSIや電源LSIなどの売上が低迷しました。車載関連市場向けでは、カーオーディオ用やエンジンコントロールユニット向けの電源LSIの売上が低迷しました。汎用品分野では、ステッピングモータドライバルSI(5)などの売上は堅調に推移しましたが、LDOレギュレータ(6)の売上は低迷しました。

OKIセミコンダクタでは、LCDドライバルSIの売上は好調に推移しましたが、アミューズメント向けのP2ROM(7)や自動車向け各種LSIの売上が落ち込みました。

3. ホールIC

磁界を検出するホール素子と、取り出した微小信号を増幅しデジタル信号に変換する回路をワンチップに内蔵したセンサIC。

4. 音声発生用ADPCMデコーダLSI

ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。

5. ステッピングモータドライバルSI

ステッピングモータ(直流のパルスを加えた数に合わせて一定の大きさだけ回転するモータ)を駆動するモータドライバルSI。

6. LDOレギュレータ

ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。LDOとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。

7. P2ROM(Production Programmed ROM)

OKIセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて短納期での対応が可能。

### < 半導体素子 >

当第1四半期連結累計期間の売上高は275億1千9百万円(前年同期比7.2%減)、セグメント利益は39億8百万円(前年同期比36.8%減)となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、高効率のパワーMOSFETの売上が好調に推移したものの、東日本大震災や薄型テレビ市場の低迷の影響を受け、全体としては売上が落ち込みました。

発光ダイオードにつきましては、LED照明機器向けを中心に白色LEDの売上が好調に推移しました。

半導体レーザにつきましては、CD/DVD用二波長パルセーションレーザ(8)が売上を伸ばしました。

また、次世代の高効率デバイスとして昨年発売したSiCダイオード・トランジスタ製品については、製品ラインアップの強化をはかるとともに、さらなる拡販活動を進めました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

8. CD/DVD用二波長パルセーションレーザ

CD用ディスクの再生時に使う780ナノメートルとDVD用ディスクの再生時に使う650ナノメートルの二つの光が一つの素子から出る自励発振タイプの二波長レーザダイオード。

<その他>

当第1四半期連結累計期間の売上高は135億5千6百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は3億2千1百万円（前年同期比83.6%減）となりました。

抵抗器につきましては、超小型の0402サイズ抵抗器が大きく売上を伸ばしたものの、東日本大震災などの影響もあり、全体として売上は伸び悩みました。

プリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ市場の調整の影響を受けて売上は低迷しました。

LEDディスプレイにつきましては、8文字タイプのモジュールの売上は堅調に推移したものの、ドットマトリックスタイプの売上は低迷しました。

タンタルコンデンサにつきましても、車載、携帯電話機器向けなどの売上が低迷しました。

モジュール製品につきましては、LED照明向けなどにパワーモジュールの売上が堅調に推移しました。

また、ライティング（LED照明）製品につきましては、節電需要の高まりにより需要が大きく伸び、売上は増加傾向となりました。

生産体制におきましては、タイ、中国・大連の各グループ工場での生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前期連結会計年度末に比べ195億8千9百万円減少し、7,403億9千9百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が126億9百万円、有形固定資産が28億7千7百万円、無形固定資産が24億1千1百万円、有価証券が22億9千2百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ84億3百万円減少し、828億6百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が46億9千4百万円、未払法人税等が11億7千8百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ111億8千6百万円減少し、6,575億9千2百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が58億6千5百万円、株主資本が48億6千6百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.7%から88.6%に上昇しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、ロームグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、96億7千8百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,400,000	113,400,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	113,400,000	113,400,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年5月31日(注)	1,900	113,400	-	86,969	-	97,253

(注)自己株式の消却による減少であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成23年5月31日付の自己株式の消却（1,900,000株）、および単元未満株式の買取り（223株）の実施により、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は113,400,000株、自己名義所有株式数は5,584,541株となっております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,484,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 107,713,900	1,077,139	-
単元未満株式	普通株式 101,800	-	-
発行済株式総数	115,300,000	-	-
総株主の議決権	-	1,077,139	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	7,484,300	-	7,484,300	6.49
計	-	7,484,300	-	7,484,300	6.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	230,286	217,677
受取手形及び売掛金	73,297	73,489
有価証券	28,094	25,802
商品及び製品	23,525	21,726
仕掛品	35,350	34,483
原材料及び貯蔵品	25,077	26,698
前払年金費用	2,263	2,258
繰延税金資産	8,475	8,830
未収還付法人税等	397	275
その他	9,765	11,729
貸倒引当金	286	293
流動資産合計	436,247	422,680
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	211,806	210,592
機械装置及び運搬具	476,651	472,652
工具、器具及び備品	42,672	42,551
土地	85,903	85,760
建設仮勘定	15,026	15,472
減価償却累計額	579,844	577,690
有形固定資産合計	252,216	249,339
<b>無形固定資産</b>		
のれん	20,346	18,405
その他	7,879	7,409
無形固定資産合計	28,225	25,814
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	37,159	36,981
繰延税金資産	1,597	1,239
その他	5,088	4,888
貸倒引当金	545	544
投資その他の資産合計	43,299	42,564
<b>固定資産合計</b>	323,741	317,718
<b>資産合計</b>	759,988	740,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,904	21,101
未払金	22,486	17,792
未払法人税等	3,180	2,002
繰延税金負債	1,053	656
事業構造改善引当金	147	140
災害損失引当金	1,745	1,410
その他	13,815	13,467
流動負債合計	64,333	56,571
固定負債		
繰延税金負債	16,554	16,369
退職給付引当金	8,344	8,180
その他	1,976	1,685
固定負債合計	26,876	26,235
負債合計	91,209	82,806
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	633,388	611,484
自己株式	67,120	50,082
株主資本合計	755,641	750,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,859	5,466
為替換算調整勘定	94,669	100,534
その他の包括利益累計額合計	88,810	95,067
少数株主持分	1,947	1,884
純資産合計	668,778	657,592
負債純資産合計	759,988	740,399

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	89,961	80,860
売上原価	57,343	53,466
売上総利益	32,617	27,394
販売費及び一般管理費	22,649	22,419
営業利益	9,968	4,974
営業外収益		
受取利息	220	242
受取配当金	183	222
その他	192	267
営業外収益合計	596	732
営業外費用		
為替差損	2,517	1,662
その他	15	18
営業外費用合計	2,532	1,681
経常利益	8,031	4,026
特別利益		
固定資産売却益	3	255
貸倒引当金戻入額	12	-
特別利益合計	16	255
特別損失		
固定資産売却損	22	1
固定資産廃棄損	43	36
災害による損失	-	227
投資有価証券評価損	64	63
関係会社株式評価損	341	443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	148	-
特別損失合計	619	773
税金等調整前四半期純利益	7,428	3,508
法人税、住民税及び事業税	1,920	1,416
法人税等調整額	1,388	18
法人税等合計	3,308	1,435
少数株主損益調整前四半期純利益	4,119	2,072
少数株主損失( )	69	70
四半期純利益	4,189	2,143

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,119	2,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,061	393
為替換算調整勘定	16,168	5,878
その他の包括利益合計	20,229	6,271
四半期包括利益	16,110	4,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,999	4,114
少数株主に係る四半期包括利益	110	84

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	9,574百万円	7,924百万円
のれんの償却額	1,765	1,766

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,121	65.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,008	65.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成23年5月31日に次のとおり消却いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 普通株式
- (2) 消却した株式の数 1,900,000株
- (3) 消却した株式の総額 17,039百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,657	29,652	77,309	12,651	89,961	-	89,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	387	441	828	0	828	828	-
計	48,044	30,093	78,138	12,651	90,790	828	89,961
セグメント利益又は損失 ( )	2,875	6,189	9,064	1,962	11,027	1,058	9,968

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング(LED照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,058百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 527百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等) 436百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,784	27,519	67,304	13,556	80,860	-	80,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	602	262	864	0	864	864	-
計	40,386	27,781	68,168	13,556	81,725	864	80,860
セグメント利益又は損失 ( )	84	3,908	3,824	321	4,146	828	4,974

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額828百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 418百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等) 1,246百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円23銭	19円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,189	2,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,189	2,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,567	107,815

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

ローム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。